

## 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

# グローバルイニシアティブへも参加し、ESGエンゲージメントを積極展開

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、運用資産残高70兆円の国内最大規模の資産運用会社である。同社はインベストメント・チェーンの中での企業価値創造を支援することをスチュワードシップ活動の目的として掲げ、活動の一環と位置付けられるESG対応にも積極的に取り組んでいる。

同社のESGへの取組みは、スチュワードシップ活動の専門担当部署であるスチュワードシップ推進部のメンバーとリサーチ運用部のアナリストが協働で行う。ESG投資では、リサーチ運用部のアナリストがESG要素を含む非財務情報評価を行い、運用担当と連携しながらインテグレーションを行っているほか、各種ESGインデックスを用いたパッシブ商品も提供している。

2019年～2020年に注力するESG活動テーマとして、①気候変動問題、②水資源・海水汚染問題、③ガバナンス改革の後押し、④ESG情報開示の促進をあげる。グローバルな課題については、PRIなど様々なグローバルイニシアティブに参加することで、課題やエンゲージメント手法の知見を蓄積し、国内でのエンゲージメントにも活かしている。PRI関連の活動では、国内機関としては初めてリード・マネージャー（パーム油、森林資源、水資源）も務めている。

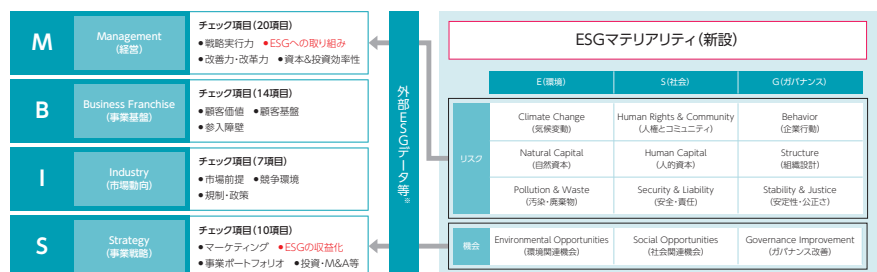
非財務情報を評価する同社独自の仕組みが、MBISである。MBISのMは経営 (Management)、Bは事業基盤 (Business Franchise)、Iは市場動向 (Industry)、Sは事業戦略 (Strategy) を表している。投資先企業のESG課題のリスク側面の評価項目はMに、事業化・収益化といったESG課題の機会の側面の評価項目はSに取り込み、ESGマテリアリティ分析を通して具体的なESGリスクと機会を特定している (図参照)。

SDGsについては、上記ESG課題への取組みを通じて目指すべき企業価値創造のゴールと位置付け、投資先企業に取組みを促している。投資先企業のSDGsの目標設定の妥当性を見る際には、そこに至った「ストーリー」を重

視するという。具体的には、目標設定の背景にあるシナリオや、企業の付加価値や貢献の仕方についての考え方を聞くことで、その目標設定が表面的なものか、議論された結果のものを判断している。

同社は、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) への賛同を2019年2月に表明、TCFDで推奨される各分野の情報公開は2020年度中を予定している。先般実施した今後の気候変動シナリオに応じた変化を評価する移行経路分析では、ポートフォリオは2℃シナリオに整合性がなく、2037年には許容排出量を上回るという結果となった。そのため今後は、投資先企業への温室効果ガス削減、脱炭素化、情報開示を働きかけることで対応していく。

ESG投資に積極的かつグローバルに取り組んできた同社が課題として挙げるのが、ESGデータの網羅性・一貫性・継続性である。情報開示の進展が望ましいことを大前提として、課題は、何をどのように公開するかということと、そうした情報が投資側にとって利用可能か否かだということ。一部先進的な企業による情報開示が進んでいるものの、企業数自体がまだ限定的で比較が難しく、情報の活用も加圧材料にとどまっていることが悩ましい点とのこと。ソフトロー (コード類) などを通してESG情報開示を促進していくことも検討すべきとの立場であり、エンゲージメントの優先課題としても情報開示を位置付け、自らも役割を果たす方針を立てている。



\*外部ESGデータ等を参照してアナリストが評価

